



# 国民春闘共闘

第8号

2016年1月13日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

## 1・13 春闘闘争宣言行動

# 暮らしと日本社会の未来をかけて 2016年国民春闘、意気高く！

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は13日、本格化する2016年国民春闘に向け、大企業の社会的な責任を迫り、大幅な賃金引き上げ・底上げと安定した良質な雇用、中小企業支援・振興による地域循環型経済を実現し、平和で安全・安心な社会を目指そうと「2016年春闘闘争宣言行動」を実施しました。時折暖かな日が差す中、午前中の厚生労働省前行動から丸の内屋休みデモに続き、日本経団連包囲行動を展開し500人が参加しました。

### <厚生労働省前行動>

#### ～壮大なたたかいをつくりあげよう～

主催者あいさつに立った東京春闘共闘の森田稔代表は、安倍首相が夏の参議院選挙で、改憲勢力で3分の2以上の議席を目指すことを表明し、自衛隊の海外派兵を画策していることに触れ、「今年は戦後の日本にとって最大の危機の時だ」と強調。「2016年春闘は重大なたたかいとなる。戦争法を廃止に追い込み、暮らしをまもる共同を広げたたかおう」と呼びかけました。

つづいて、国民春闘共闘の井上久事務局長（全労連事務局長）が行動提起を行いました。はじめに「2016年春闘は勝負の春闘となる」と力を込め、戦争法廃止をはじめとした様々な課題でうまれた共同の輪を『戦争法廃止 2000万統一署名』でさらに大きく広げることを訴えました。そして、貧困と格差が拡大する中、賃金引き上げが全国的な要求となっていることを語り、「回答指定日翌日の3月17日の統一行動ではストライキなどで総決起し統一闘争を大いに強めていこう」と呼びかけました。また、安倍政権が今国会で8時間労働制の根幹に風穴をあける残業代ゼロ法案の成立を狙うなど、労働法制の更なる大改悪を進めようとしていることに怒りを込め、「労働運動の総力を挙げ阻止する」と述べました。最後に、暮らしと日本社会の未来がかかった2016年春闘だ。多くの労働者・国民から「さすが労働組合だ」と言われる壮大なたたかいをつくりあげていこうと呼びかけました。



決意表明では4組織の代表が発言しました。日本医労連・森田進書記次長は、「医療現場では、人手不足が原因で夜勤が空けても昼過ぎまで残業することなどがざらにある。また、16時間の長時間夜勤と次の勤務の間隔が7時間しかないなどといった職場が5割にものぼる」と医療職場の現状を訴え、「厚生労働省は労働時間の規制緩和ではなく、長時間労働の規制と勤務間隔をしっかりとれる制度をつくれ」と労働時間規制の強化を求めました。

全労連・女性部の大西玲子事務局長は、女性差別について発言。女性労働者の6割以上が非正規雇用に追いやられ、賃金や労働条件で正規雇用労働者と格差をつけられていると述べ、「まともな雇用を増やし、均等待遇を実現するたたかひの先頭に立つ」と決意を表明しました。

全印総連東京地連の菅沼慎也副委員長は、低単価が原因で、忙しくても利益が上がらず賃金も上がらない、廃業も相次ぎ技術が失われていることなど印刷産業の現状を語り、「単価改善、最低賃金引き上げには単産・地域が一体となって運動を進めることが重要だ」と訴えました。

国公労連を代表して全司法・青年協議会山本一樹議長がマイクを握り、「なぜ、人事院勧告で給与が決まる公務員が春闘に参加するのか。それは人事院が民間企業との賃金格差に基づいて国家公務員の給与を勧告するからだ。そして、国家公務員の給与は自治体や多数の民間企業の賃金決定に影響を与えているからだ」と述べ、ヴィクトリーマップ運動を軸に官民一体のたたかひを展開し、最賃引上げ、公契約適正化に奮闘する決意を表明しました。

厚生労働省前行動後、お昼時でにぎわう丸の内のオフィス街に移動。荒馬座による太鼓を先頭に、要求のぼりや横断幕、プラカードを掲げ、日本経団連に向けデモ行進を行い、国民春闘への決起を呼びかけました。



## <日本経団連包囲行動>

### ～大企業は社会的責任を果たせ！～

大手町の日本経団連を500人が取り囲み、「大企業は内部留保を賃金・下請単価にまわせ」「雇用を守れ」「社会的責任をはたせ」と訴えました。

国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、労働者の本気のたたかひで、雇用形態や企業規模、産業の違いをこえ、すべての労働者の月例給ベースでの賃金改善を実現する決意を込めて主催者あいさつを行いました。「月額2万円以上、時間額150円以上の賃金改善要求と最低賃金要求を重視し、時間額1,000円未満の労働者を職場・地域からなくす賃金底上げ要求の二側面から実質賃金改善を勝ち取ろう」と呼びかけ、大企業は労働者いじめと下請単価引き下げなどで生み出した301兆円もの内部留保を、賃金引上げ、下請単価引上げのために社会的に還元することを強く

求めました。そして、「日本の企業が憲法遵守の立場に立ち、戦争する国づくりにも、死の商人となることにも日本経団連が反対の立場を示すことが、暮らしの安全、平和を願う労働者・国民の要求に応える経団連の責任だ」と指摘しました。

決意表明で、JMIUの笠瀬隆司書記次長は、「ベースアップ、定期昇給、手当、賞与を含めた年収ベースで底上げをしていきたい」とする日本経団連・榊原会長の発言に対し、「労働者が求めているのは将来が見通せる安定した賃上げだ。そうしなければ個人消費は伸びず、経済も良くならない」と訴えました。

福祉保育労東京地本の國米秀明書記長は、東京の保育士の求人倍率が5.4倍、介護職員では10.5倍と異常な人手不足となっている原因は、低賃金で長時間過密労働やハードな変則勤務、深夜勤務のうえに、労基法違反が横行していることだと指摘。「良質な雇用を実現し、社会保障を拡充するためにも大企業や富裕層は減税ではなく相応の税金を払うべきだ」と力強く発言しました。

全教・小畑雅子書記長は「視力0.1未満でも眼鏡が買えない」、「卒業アルバムが買えない」、「修学旅行をあきらめた」など全教に寄せられた切実な声を紹介。6人に1人の子どもが貧困家庭、一人親家庭では貧困率が54.6%にもなることを語り、「背景には相次ぐ労働法制の改悪、財界と安倍政権が進める非正規雇用拡大政策がある。誰もがあたり前の生活ができる、人間らしく暮らせる賃金を保障するための賃金引上げ・底上げを今すぐ進めろ」と強く訴えました。



続いて、日本屈指のグローバル大企業・トヨタの本社がある愛知から行動に参加した愛労連・樽松佐一議長が経団連に向け訴えました。「昨年、トヨタの利益は2兆円を超えた。利益の源泉は円安と消費税の輸出戻し税と下請単価の引き下げだ。トヨタの内部留保の1%を使えば、愛知県で自動車の部品を作る下請労働者の賃金を月8千円、年間10万円引き上げることができる」と語り、「2月11日にトヨタ本社に向けて、中小企業の仲間と力を合わせ、下請単価引上げ、賃金引上げ、地域経済の回復のために財界は役割を果たせと訴える。ともにがんばろう」と呼びかけました。

全労連・国吉事務局員が「2016年国民春闘 闘争宣言（案）」を読み上げると大きな拍手が沸き起こりました。最後に経団連に向けシュプレヒコールを浴びせ、2016年国民春闘を全力でたたかい抜く決意を示しました。



(以上)